

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第205期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	シキボウ株式会社
【英訳名】	S H I K I B O L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 清 原 幹 夫
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	大阪(06)6268-5411(直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部担当 経営管理部長 竹 田 広 明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号 ユニゾ江戸橋ビル
【電話番号】	東京(03)3270-8881(直通)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 東京支社長 宮 本 勝 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) シキボウ株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号 ユニゾ江戸橋ビル) (当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第204期 第 1 四半期 連結累計期間	第205期 第 1 四半期 連結累計期間	第204期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	10,386	10,053	42,852
経常利益 (百万円)	500	557	2,739
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	296	345	1,664
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	116	342	1,629
純資産額 (百万円)	32,315	33,146	33,220
総資産額 (百万円)	87,394	86,874	88,306
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.56	3.11	14.62
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	36.6	36.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は100億53百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は6億43百万円（同6.4%減）、経常利益は5億57百万円（同11.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億45百万円（同16.4%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(繊維事業)

原系販売分野では、昨年から和歌山、西脇地区を中心とする産地需要の長期低迷が続いており、国内市場向けは回復の兆しが見えず、第2四半期に向けても苦戦が予想されます。また、ベトナムを起点とした海外市場向けについては堅調に推移していたものの、ここにきて伸びを欠き、全体として前年同期比減収減益となりました。今後は、より一層の海外販売増をめざし、必要な設備投資を行いながら差別化系開発のスピードアップを図るとともに、販路の拡大につなげていく予定です。

テキスタイル分野では、堅調に推移していた中東民族衣装生地輸出が、昨年後半より市況の低迷に加え、主力販売国の一つであるカタールの中東6か国との断交も影響し、減速感を余儀なくされております。ユニフォーム市場向けについては、企業別注の獲得が堅調に推移したこと、組織の再編によりニット素材やニット製品の拡販を進めたことなどで、前年同期比増収増益となりました。また、抗ウィルス、抗菌、消臭関連商材を中心とするメディカル市場向けは、販促推進中であり、新規商流獲得に努めております。生活資材市場向けでは、寝装用定番品や量販店向け既存顧客への販売が苦戦しており、新規リネン関連の拡販を進めております。

製品分野においては、組織統合を行うことで販売の効率を高め、利益の拡大を図りましたが、前年同期比減収となり、成果の発現は第2四半期以降となる予定です。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は57億29百万円（前年同期比7.1%減）となり、営業利益は36百万円（同67.7%減）となりました。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスについては、主要顧客である国内製紙会社の生産活動に回復が見られず、国内カンバス需要は低調に推移いたしましたが、設備改造に伴う需要取り込みや、設備の長期保全休転に伴うカンバス交換の集中により、売上高は増収となりました。フィルタークロスについては、取り巻く環境に大きな変化はなく、収益は横ばいで推移いたしました。

機能材料分野では、化成品については、食品用途の増粘多糖類の需要が伸びず、昨年に比べて減収となり、また中国向け化学品も顧客企業での在庫調整の影響により減収となりました。複合材料については、航空機用途で需要が増加となりましたが、電力用途が減少し、全体では減収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は29億34百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は2億9百万円（同28.6%増）となりました。

(不動産・サービス事業)

不動産賃貸分野は堅調に推移いたしました。物流分野では取扱荷物量の減少により苦戦いたしました。リネン分野では取引先ホテルの稼働率上昇により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は15億23百万円(前年同期比0.2%増)となり、営業利益は5億37百万円(同4.3%増)となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は868億74百万円となり、前年度末に比べ14億32百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金、売上債権の減少によるものであります。

負債は、537億27百万円となり、前年度末に比べ13億58百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、331億46百万円となり、前年度末に比73百万円の減少となりました。これは、主に為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.5ポイント増加し、36.6%となりました。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は87百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第204期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、当社の発行可能株式総数を35,000,000株とする旨を決議いたしました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	121,108,290	121,108,290		

(注) 平成29年6月29日開催の第204期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		121,108,290		11,336		977

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,263,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,382,000	111,382	
単元未満株式	普通株式 463,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		111,382	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式614株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が25,000株（議決権25個）、株式報酬制度（役員向け株式給付信託）に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式925,000株（議決権925個）含まれております。なお、当該議決権の数925個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目2-6	9,263,000		9,263,000	7.65
計		9,263,000		9,263,000	7.65

(注) 株式報酬制度（役員向け株式給付信託）に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式925,000株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,122	4,509
受取手形及び売掛金	10,708	9,706
有価証券	150	300
商品及び製品	4,764	4,954
仕掛品	1,660	1,690
原材料及び貯蔵品	1,132	1,009
繰延税金資産	341	212
その他	661	677
貸倒引当金	19	18
流動資産合計	24,523	23,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,091	41,308
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,119	29,275
建物及び構築物（純額）	11,972	12,032
機械装置及び運搬具	28,329	28,225
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,383	26,274
機械装置及び運搬具（純額）	1,946	1,950
工具、器具及び備品	1,662	1,660
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,517	1,506
工具、器具及び備品（純額）	144	154
土地	43,828	43,828
リース資産	2,046	2,117
減価償却累計額	592	646
リース資産（純額）	1,454	1,471
建設仮勘定	235	149
有形固定資産合計	59,582	59,587
無形固定資産	261	244
投資その他の資産		
投資有価証券	1,296	1,360
繰延税金資産	2,163	2,161
その他	566	566
貸倒引当金	87	86
投資その他の資産合計	3,939	4,001
固定資産合計	63,783	63,832
資産合計	88,306	86,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,702	4,839
短期借入金	10,775	10,020
1年内償還予定の社債	1,140	1,190
未払費用	681	600
未払法人税等	646	97
未払消費税等	199	166
賞与引当金	569	318
その他	1,401	1,462
流動負債合計	20,115	18,694
固定負債		
社債	2,910	3,040
長期借入金	10,871	10,752
繰延税金負債	927	937
再評価に係る繰延税金負債	6,482	6,482
退職給付に係る負債	6,729	6,775
役員退職慰労引当金	64	50
修繕引当金	139	138
長期預り敷金保証金	4,899	4,905
長期前受収益	116	105
その他	1,829	1,844
固定負債合計	34,970	35,032
負債合計	55,086	53,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	9,015	8,969
自己株式	1,188	1,188
株主資本合計	20,161	20,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	189
繰延ヘッジ損益	42	35
土地再評価差額金	13,710	13,710
為替換算調整勘定	1,244	1,355
退職給付に係る調整累計額	874	838
その他の包括利益累計額合計	11,692	11,670
非支配株主持分	1,366	1,360
純資産合計	33,220	33,146
負債純資産合計	88,306	86,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,386	10,053
売上原価	8,238	7,955
売上総利益	2,147	2,098
販売費及び一般管理費	1,459	1,454
営業利益	687	643
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	9	8
持分法による投資利益	-	7
雑収入	25	23
営業外収益合計	36	42
営業外費用		
支払利息	84	71
持分法による投資損失	2	-
為替差損	71	-
雑支出	65	56
営業外費用合計	223	128
経常利益	500	557
特別利益		
投資有価証券売却益	3	1
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産除却損	11	0
貸倒引当金繰入額	-	3
その他	-	0
特別損失合計	11	4
税金等調整前四半期純利益	495	553
法人税、住民税及び事業税	66	86
法人税等調整額	106	102
法人税等合計	172	188
四半期純利益	323	365
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	296	345

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	323	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	47
繰延ヘッジ損益	33	5
土地再評価差額金	27	-
為替換算調整勘定	191	113
退職給付に係る調整額	38	35
持分法適用会社に対する持分相当額	16	2
その他の包括利益合計	206	22
四半期包括利益	116	342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85	323
非支配株主に係る四半期包括利益	31	19

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議し、平成29年6月29日開催の第204期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	19百万円	21百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	28百万円	29百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	439百万円	415百万円
のれんの償却額	8 "	8 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	346	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	391	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万
円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,164	2,825	1,396	10,386		10,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高			124	124	124	
計	6,164	2,825	1,520	10,510	124	10,386
セグメント利益	112	163	515	791	103	687

(注) 1 セグメント利益の調整額 103百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,729	2,934	1,389	10,053		10,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高			134	134	134	
計	5,729	2,934	1,523	10,188	134	10,053
セグメント利益	36	209	537	783	139	643

(注) 1 セグメント利益の調整額 139百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2 円56銭	3 円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	296	345
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	296	345
普通株式の期中平均株式数(株)	115,643,808	110,919,302

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第 1 四半期連結累計期間において925,000株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年 7 月31日開催の取締役会において、持分法適用会社であるTHAI SHIKIBO CO.,LTD.(以下、「タイシキボウ株」という。)の事業撤退について決議いたしました。

1. 撤退の理由

タイシキボウ株は、1988年に設立し、タイ王国において日系紡績会社としての確固たる地位を築いてまいりました。しかしながら、近年、主力の日本向け紡績系の輸出減少に加えタイ国内市況の悪化、人件費の高騰によるコスト増加の傾向が続いております。さらに、要員確保が困難となってくるなど、雇用環境の問題も顕在化しております。

タイシキボウ株は、これらの課題について、諸施策を講じてまいりました。しかし、今後もこうした厳しい経営及び雇用環境が続くと予想されることから、将来リスクを排除するためにも事業の撤退を決定いたしました。

2. 当該会社の概要

項 目	内 容
(1) 名 称	THAI SHIKIBO CO.,LTD.
(2) 所在地	311 Moo 1, Tambon Bung, Sriracha, Chonburi, 20230 Thailand
(3) 設立年月日	1988年(昭和63年)10月10日
(4) 資本金	237,500千タイバーツ
(5) 代表者	鈴木 睦人(代表取締役社長)
(6) 事業内容	紡績系の製造販売
(7) 持分比率	当社35%

3．今後の日程

今後の日程については、当該関係会社取締役会にて決議後、タイ王国の法令に則り、同社の解散及び清算の手続きに入る予定です。

4．業績への影響

本件による当社の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 伸 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。